

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
1	多文化共生センターや地域における日本語及び母語教育の実施 ・日本語教室（日常会話・読み書きの基本学習）の開催 ・日本語多様化教室等（日本語能力のレベルアップ）の開催 ・母語教室の開催		○		①生活言語を学ぶ日本語教室の開催 ・会話をグループで学ぶ 土曜日 19:00～20:30 年間27回実施 延べ167人参加 ・日常会話や文化交流を通じた学び合いの教室 日曜日 13:30～15:30 年間27回実施 延べ199人参加 ・日本語多様化 漢字クラス 土曜日 19:00～20:30 年間27回実施 延べ61人参加 ②母語教室の開催 ・子どものポルトガル語 6クラス 65人 毎週火曜日、金曜日、土曜日 ・ポルトガル語デ英語 4クラス 40人 毎週土曜日 ③就学前の子どもの準備指導「おひさま教室」「ひよこ教室」母語での生活指導 ④多言語で表現しよう 多言語作文募集し159作品応募がありフレビア内に73作品を掲示し広く公開した。支持された20作品の読み上げをFacebookで配信する。2月12日	国際交流協会
					・可児市多文化共生センターの指定管理事業として、指定管理者の可児市国際交流協会が土・日の日本語教室を開催。	人づくり課
2	外国籍労働者雇用企業や地域における日本語教室への支援 ・外国籍労働者雇用企業への日本語教室開催の働きかけ ・外国籍市民集住地区での日本語教室開催の支援		○		・可児市国際交流協会が実施する日本語教室「ワタシバ」について、外国籍市民集住地区である今渡地区センターでの開催に協力した。 ・可児市国際交流協会が実施する活動と自治会や地区センターの取り組みを連携させるため、連絡調整や開催に関する支援を行った。	地域振興課
					・企業の日本語教室開設の相談を受けたが、企業内のやさしい日本語研修を実施 ・今渡地区にて日本語教室「ワタシバ」月1回開催	国際交流協会
3	日本語教室の開催情報の広報及び周知 ・外国語版広報紙、広報メール等による周知 ・外国籍市民相談窓口での周知		○		・毎月発行する外国語広報KANI（英語、ポルトガル語）により周知。 ・外国籍市民相談窓口にて随時、情報提供をした。	人づくり課
					・転入時に窓口で外国語版広報紙の案内をしている。	市民課
					・HP、フレビアfacebookのカレンダー、日本語教室のfacebook「frevia Nihongo Kyoushitsu」 Instagramはfurevia.kani、watashiba-kani-で情報提供している。 ・「フレビアだより」、「ウニドス」、「マグカイサ」に掲載	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
4	日本語及び母語指導の人材の育成及び活用促進 ・日本語及び母語指導者養成講座の開催 ・講師、ボランティア、コーディネーターとの連携 ・県国際交流ボランティアとの連携 ・外国籍市民等の活用と連携		○		・岐阜県国際交流センター委託「外国人の子どものリモート学習支援研修」 ・母語支援者研修全8回及び言語別意見交換会2回実施延べ67人参加	国際交流協会
5	多文化共生センターや図書館等における日本語学習教材の充実		○		・日本語学習教材7冊購入し96冊所蔵。英文併記図書7冊購入 ・外国語絵本は15冊購入し、外国語資料は30冊購入	図書館
					・絵本作家ANNAさんより絵本5冊寄贈 ・6か国語のわくわく絵図鑑（著作者寄贈） ・日本語教育関係書籍を整理し利用しやすい展示にした。	国際交流協会
6	行政文書などの多言語化等の推進 ・行政文書の種別や内容により、多言語化を推進する（やさしい日本語やピクトグラムなど分かりやすい情報提供の手法を含む） ・パンフレットなどの出版物や案内看板などの多言語表記の拡充		○		・各課の依頼に基づき、翻訳を行った(1月末現在125件)。 ・各課から文書の多言語化に係る相談を行った。 ・市政40周年事業としてタガログ語とポルトガル語でオノマトペ翻訳カード・ポスターを作成した。 ・市政40周年事業として英語、タガログ語、ポルトガル語で「可児市のいいところ」というパンフレットを作成した。	人づくり課
					・昨年同様、不利益処分に繋がるもの（催告書、警告書、差押予告）については、翻訳した文書を送付している。	介護保険課
7	多言語情報の充実 ・外国語版広報かへの充実 ・市HPの外国語版翻訳の充実 ・外国語広報メールの配信内容の充実 ・フェイスブックによる多言語情報の発信 ・外国語生活ガイドブックの内容の充実・強化 ・外国語版ガイドマップの充実・強化		○		・外国語広報KANIの内容を随時協議し、限られた紙面の中で外国籍市民に伝えるべき情報を選択し、内容の充実を図った。 ・市HPの外国語版翻訳ページを見直した。 ・外国語広報メール、可児市多文化共生センターfacebookアカウントを活用し、各種情報提供を行った。	人づくり課
					・facebookを活用し、防災訓練情報を6月は動画配信、9月はライブ配信	国際交流協会
					・子育て健康プラザ内の新型コロナウイルス感染症防止対策の啓発ポスター、チラシ、利用届出書等を多言語で掲示した。	子育て支援課

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
8	自治会、企業、店舗、外国籍市民等によるコミュニティ団体等と連携した情報提供の拡充 ・外国語版広報かこの配布ルートの拡大 ・外国語タウン情報誌による情報提供		○		・外国語版広報KANIを小中学校、フレビア、企業、地区センター等に配布し、随時、部数の変更や新規配布希望の依頼に対応した。	人づくり課
					・地区センターイベント情報を多言語情報誌や、facebook、Instagramで情報提供 ・自治会の回覧板でイベント参加募集など行った	国際交流協会
9	市HPや多文化共生センターと国・県等の多言語情報提供ウェブサイトとの相互リンクの拡充・強化		○		・市HPの外国語ページに出入国在留管理局、岐阜県国際交流センター、名古屋国際センターのリンクを掲載し、外国籍市民に情報提供している。 (html14505)	人づくり課
10	外国語広報メールおよびフェイスブック登録者の加入促進 ・市民課窓口、外国籍市民相談窓口での啓発		○		・転入時に広報メール登録方法のチラシを配布している。 ・外国籍市民全世帯に広報メール登録方法のチラシの配布や外国語版広報KANIで周知した。	人づくり課
					・転入時に窓口で外国語版広報紙に掲載している広報メールの案内をしている。	市民課
11	国籍により効果の高い情報発信手段の加入促進 ・国籍別の利用者の多い情報収集手段による発信 ・各種情報手段の登録者の増を図る		○		・外国語広報メール登録方法を外国語版広報KANIに記載し配布した。	人づくり課
					・Instagramを開設しfacebookと連動した情報提供を行った。	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
12	外国籍児童・生徒の学習保障事業の推進 ・ばら教室KANIの充実 ・小中学校における国際教室等の充実 ・在籍学級での生活・学習支援の充実		○		・令和3年度に引き続き、ばら教室KANIの指導員を実践校（蘇南中学校・土田小学校）に派遣して児童生徒をアセスメントし、個別の指導計画の活用によって継続的な支援や児童生徒の実態に即したキャリア教育の在り方について、コーディネーターとしての役割を果たすことができるようにした。 ・市費通訳サポーターを集住地域の学校に配置し、国際教室での支援を行った。 ・散在地域には、通訳支援員学校グループを編成して派遣、及び県費外国人児童生徒適応指導員を派遣し、生活・学習支援を行うことができるようにした。	学校教育課
					・可児市青年会議所よりジャージの寄付をいただき、ばら教室KANI入室の子に提供した。 ・必要に応じ、学校のケース会議に出席	国際交流協会
13	不登校・不就学児童生徒の実態把握と対応 ・転入、転居者に対する手紙による就学状況確認と就学の働きかけ ・不登校者の実態把握と登校に向けた働きかけ		○		・市民課窓口での就学案内を徹底し、学校教育課で就学願を提出してもらった。 ・公立学校就学を希望しない場合は、就学先を確認した。 ・就学先が不明な家庭について、電話連絡したり、家庭訪問をしたりした。 ・不登校児童生徒については、学校が粘り強く電話連絡をしたり、家庭訪問をしたりして、つながりを維持しようと努めてきた。	学校教育課
					・蘇南中学でのケース会議の参加で不登校傾向の生徒の情報共有を図った（コロナの影響で開催が見送られた） ・「ゆめ教室」で不登校傾向の子を受け入れた。1月～ 2人 ・不登校傾向の対策相談11件に対応した。	国際交流協会
14	国際教室担当者等の指導力の向上 ・研修の実施 ・指導法の開発とノウハウの継承		○		・主幹教諭・指導教諭を中心に、指導法や教材等の情報共有を図り、日本語指導の充実に努めた。	学校教育課
					・国際学級担当者にて意見交換、情報共有を図った。	国際交流協会
15	学校の連絡物の多言語版共通様式の作成 ・学校生活を送るうえで必要になる物の時期等を記載した資料の作成		○		・市費通訳サポーターと県費外国人児童生徒適応指導員によって、可能な範囲で配付物の翻訳版を作成し、保護者への連絡の徹底を図った。	学校教育課
					・昨年度作成した「小学校入学ガイダンス」（ポルトガル語、英語）を活用し2回入学ガイダンスを行った。	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
16	多言語による相談の実施 ・通訳、相談員の配置 ・相談窓口の広報		○		・市人づくり課に外国籍市民相談窓口を設置し（ブラジル国籍3名、フィリピン国籍2名配置）、外国籍市民の相談に対応した。 ・外国語版広報KANIを毎月発行し、相談窓口を周知した。 ・令和5年4月から在留資格相談会を新しく開設するため、2月に試験的相談会を行った。外国語版広報KANIやフレビアにて周知した。	人づくり課
					・市費通訳サポーター18名（フィリピン語8名、ポルトガル語8名、中国語1名、ベトナム語1名）、県費外国人児童生徒適応指導員3名（ポルトガル語1名、フィリピン語2名）、岐阜県外国人生活学力向上総合支援事業を受けての市費通訳2名（ポルトガル語・フィリピン語各1名）を配置し、授業のサポートや保護者懇談、家庭連絡の翻訳を行った。	学校教育課
					・発達相談や発達検査において必要に応じて通訳の手配やポケットークの利用により外国籍市民の相談に対応した。 ・外国籍市民の保護者に体の不調を伝える「オノマトベ」を紹介した。 ・発達相談や年中児相談において外国語版の問診票や案内文書等を作成している。	子育て支援課
					・相談窓口の開設 9:00～18:00 相談員4人でポルトガル語、スペイン語、英語、フィリピン語で対応（スペイン語平日は12:00～21:00）他のスタッフは、やさしい日本語で対応している。 ・相談窓口件数 2,835件（1月末現在） ・多言語情報誌やHP,facebook、Instagramで広報	国際交流協会
17	就学前児童の就学支援の実施 ・小学校入学前の子どもを対象とした初期日本語指導の実施		○		・就学前の子どもの日本語指導「おひさま教室」6月～9月、就学前準備指導「ひよこ教室」10月～3月 において、可児市の「アプローチプログラム」を参考に「できたらいいね」を増やす指導を実施 ・2か所の認可外保育所に通う可児市内の年長児の子どもも「おひさま教室」「ひよこ教室」で日本語での指導を行い小学校につなげる。 ・給食体験や学校体験を通じて日本の学校のイメージをしてもらい入学後の適応を促進した。 ・就学時健診等から未就園の子どもへの「ひよこ教室」の広報と未就園児の保護者に入室を促した。	国際交流協会
					・要支援児童等の就学支援（個別支援・学校見学・保護者説明会・関係者説明会）案内文書の翻訳、通訳を依頼し実施した。特に可茂特別支援学校での通訳の同行は保護者の安心感につながった。 ・就学時健診への出席を促すために、フレビアで外国籍の保護者を対象とした説明会を行った。 ・フレビア「ひよこ教室」の他、外国籍の幼児が通う園や事業所を訪問し、情報共有を図ったり、懇談を行ったりした。	教育研究所

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
18	学齢期にある外国籍児童生徒の就学支援の充実 ・外国籍児童生徒の学習保障事業の実施 ・不就学・不登校・自宅待機の子どもの就学支援教室の実施 ・発達障がい等が疑われる外国籍児童生徒への学習支援		○		・蘇南中学校を実践校として事業を実施。事業によって配置支援を受けた通訳支援員のサポートが学習効果を高めている。 ・ばら教室KANIと国際交流協会（ゆめ教室）のコーディネーターが連携して、就学が確認できていない家庭に働きかけた。また、不登校児童生徒の学びの場として、「ゆめ教室」を活用した。 ・発達障がい等が疑われる児童生徒については、ばら教室KANIのコーディネーターと教育研究所の担当指導主事が連携して見立てを行った。在籍校の特別支援コーディネーターも含めてケース会議を行い、必要な支援について共通理解を図った。	学校教育課
					①不就学・不登校・自宅待機の子どもの「ゆめ教室」1月23日より2人受け入れ ②補習教室「きぼう教室」土曜日 小学生クラス（基礎学力教科）、中学生クラス（学習支援、進学支援） ③放課後きぼう教室 火曜日、木曜日 小学生クラス、中学生クラス つまづきを解消し学力強化につなげる ④教育相談窓口の開設 ①～③は可児市委託事業 ・発達障害を疑われる児童生徒の相談は、学校や教育研究所、子ども支援課と連携し対応。教室受け入れについては保護者と話しあいながらできる指導を行っている。 放課後デイ利用している児童生徒の学習についての相談が目立った。	国際交流協会
19	就学年齢を超えた子どもの就学支援の充実		○		・就学年齢を超えた子どもの高校進学支援は、可児市委託「さつき教室」（可児市在住者対象）岐阜県補助金による「かがやき教室」（県内可児市外在住者対象）を実施。「さつき教室」16人、「かがやき教室」17人が通室。 ・コロナの影響でリモートで指導もした。面接など受験対策に取り組んだ。 コミュニケーションワークショップやLGBTq（SOGI）のワークショップなど実施。 ・キャリア教育として、高校進学ガイダンス（県教委、市教委と共催）を言語別で実施しその中で先輩からの話を聞く機会を設けた。 ・キャリア教育を目的とした合宿を、公募した大学生、社会人と高校生、高校進学を希望する生徒で乗鞍青少年交流の家で実施した。4人の先輩から進路についてアドバイスを受け意見交換した。	国際交流協会
					・可児市国際交流協会に「外国人の子どもの就学促進事業」を委託し、就学年齢を超えた子どもの進学支援教室を開催した。	人づくり課
20	就学助成や就学援助制度の情報提供 ・就学援助金、奨学金情報等の提供		○		・「要保護及び準要保護児童生徒就学援助費」及び「特別支援教育就学奨励費」の申請については、各家庭の実情に応じて情報提供を行っている。	学校教育課
					・教育相談窓口を開設し、相談者に窓口にて情報提供	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
21	多言語ややさしい日本語による学校教育に関する情報の提供 ・義務教育対象年齢となる子どもと保護者に対して、日本の教育制度を周知 ・進路指導の継続 ・進路ガイダンスの継続		○		・PTA総会や学級懇談会、入学説明会などの学校行事において、外国籍保護者を対象にした説明会を行ったり、学校からの連絡物を外国語に翻訳して配布したりした。 ・各学校の進路指導計画に基づいて、自己理解・自己改革・自己実現を図るための指導を系統的に実施している。 ・「進路説明会」においては、通訳を準備し内容の理解に努めた。	学校教育課
					・就学対象年齢の子どもへの転入手続の際は、学校教育課に連絡し説明を依頼している。	市民課
					・就学や児童の発達に心配がある子どもの保護者と園の面談の際には、公私立問わず、こども課の通訳を派遣し、外国籍児童保護者の困り感に対する対応を行った。	こども課
22	外国籍労働者を雇用する企業等との連携 ・「国際教室事業所懇談会」における保護者の学校行事参加等に対する配慮依頼・情報交換		○		・新型コロナウイルス感染拡大により、事業所との懇談会を中止した。	学校教育課
					・近隣高校を主な対象として開催する「可児の企業魅力発見フェア」において、外国籍労働者の雇用が可能な企業を紹介。	産業振興課
23	相談窓口の実施 ・市の相談窓口や多文化共生センターにおける相談の実施 ・国際交流員、相談員、通訳の資質の向上		○		・市人づくり課に外国籍市民相談窓口を設置し（ブラジル国籍3名、フィリピン国籍2名配置）、外国籍市民の相談に対応した。	人づくり課
					・指定管理事業としての外国人相談窓口 ポルトガル語、フィリピン語、英語、スペイン語、やさしい日本語で対応 相談件数 ・外国人ヘルプライン東海の事業にて多言語相談についての情報共有を行った ・岐阜県国際交流センター主催の「相談員研修」に参加 ・母語支援者研修を実施 7月31日～1月22日 全8回と意見交換会2回	国際交流協会
24	翻訳専用端末の行政分野における精度の向上 ・相談窓口における翻訳専用端末の活用 ・変換しにくい行政用語の減少に向けての要望活動		○		・市内各窓口にて翻訳専用端末が必要になった際に貸し出しを行い、対応記録を提出してもらい、今後の対応について見直ししている。	人づくり課
					・タブレットやアプリを活用している。	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
25	多言語や やさしい日本語による相談の実施 ・多言語対応が可能な相談窓口情報の提供 ・市無料相談への通訳の派遣		○		・外国籍市民相談窓口に国際交流員5人を配置し、ポルトガル語、英語、フィリピン語による行政相談及び生活相談を実施。 ・市の法律相談を外国籍市民が利用することもある。	人づくり課
					・感染症に係る事業者支援に関する相談や消費生活相談において、必要に応じ国際交流員の派遣を要請し外国籍市民の相談に対応した。	産業振興課
					・ポルトガル語、フィリピン語、英語、スペイン語での対応とやさしい日本語で対応	国際交流協会
26	支援団体や関係機関とのネットワークづくり ・市内外の支援団体等との情報交流		○		・県主催の防災に関するオンラインでの研修に参加し、県、他市、外国籍市民支援団体と情報共有を図るとともに課題や対応についての情報収集をした。	人づくり課
					・外国人支援・多文化共生ネット（愛知、岐阜、三重のNPOのネットワーク）で子育て施策と外国人受け入れについての調査研修の報告書作成。 東京入管のご協力によりフラットにて報告会を実施キャリア教育につて報告 12月16日 ・地域づくりネットワーク会議（行政、NPO、社協など）地域課題の共有と情報交換 6月2日サブ会議、10月14日 ・ぎふ外国につながる子どもの教育を考えるネットワーク（県内の学校外で学習支援をする団体とのネットワーク）休眠事業で会議や学習支援を実施 ・外国人生徒・中国帰国者生徒等の高校入試を応援する有志の会 高校入試調査岐阜県担当 ・ぎふ学習支援ネットワークに登録し情報を得たり研修を受ける。	国際交流協会
27	教育や医療等の専門分野での通訳の検討		○		・岐阜医療大学にポルトガル語授業が開始 ・医療通訳研修の情報提供	国際交流協会
28	生活ルールの啓発 ・多言語版生活ガイドブックの配布 ・賃貸住宅の家主などを通じた生活ルール等の周知		○		・子どもの検診や予防接種、ごみの出し方、防災ガイドブックなど、生活に必要な情報を多言語化し、ごみ袋と一緒にウェルカムセットを窓口で配布している。	人づくり課
					・自治会やアパートオーナーさんの依頼により啓発、注意喚起の翻訳依頼を受けた。	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
29	住宅相談体制の充実と住宅に関する多言語情報の提供 ・市営住宅に関する情報提供		○		・人づくり課と連携し、外国語でも相談を行うことができる体制をとっている。情報提供については、当課が作成する文書の翻訳を進めている。	施設住宅課
					・毎月発行している外国語広報KANI（ポルトガル語、英語）に掲載し、情報提供を行っている。 ・担当課の依頼に基づき、説明の際に国際交流員を派遣し、通訳を行っている。	人づくり課
30	地元企業への労働環境の整備に関する意識啓発の強化 ・国、県等が作成している雇用に関するリーフレット等の配布 ・外国籍労働者雇用企業との連携		○		・国が発行する雇用に関連したパンフレットを窓口に設置し配布を行った	産業振興課
					・国が発行する、外国籍市民向けの相談窓口や相談会の案内パンフレットを窓口や庁内ホールに設置している。	人づくり課
31	労働関係の相談窓口や情報の提供 ・セーフティネット、労働法令に関する多言語リーフレットの配布 ・多言語ややさしい日本語による起業支援情報の提供の拡充		○		・ハローワークプラザ可児において、雇い止めや失業手当の受給相談を行っているため、相談を受けた際は、ハローワークで問い合わせよう案内している。	人づくり課
					・関係リーフレットの掲示や情報コーナーで情報提供	国際交流協会
					・相談に来庁された場合は、必要に応じ国際交流員の派遣を要請し外国籍市民の相談に対応した。	産業振興課
32	就業に必要な日本語能力の取得やスキルアップの支援 ・仕事に役立つ日本語教室の開催	○			・社会性強化クラス 1月～2月 ・加茂高校定時制4年生対象のビジネスマナー研修 11月15日 17:30～19:00 ・東濃高校キャリア教育協力 ・イザキニュートン校中学生、高校生対象にキャリア教育 1月23日 ・ブラジル通信制大学「UNIPJAJAN」にてキャリア教育協力 2月4日	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
33	社会保険制度の啓発と加入促進 ・多言語パンフレットの配布 ・多言語による国民健康保険税等の納付促進		○		・国民健康保険の資格得喪手続きの際に、得喪に関する注意事項等をポルトガル語、英語等に翻訳したパンフレットを配布し情報提供を行った。 ・当初及び随時決定通知書にポルトガル語、英語に翻訳した国民健康保険税に関するしおりを同封し情報提供を行った。 ・催告書にポルトガル語、英語に翻訳した催告文書を同封し情報提供を行った。 ・制度改正に対応するため内容を見直し、分かりやすい情報提供に努めた。 ・国民年金の資格得喪手続きの際に、日本年金機構作成の外国語版パンフレットを配布し情報提供を行った。	国保年金課
					・リーフレットなどあれば掲示したり情報提供をする。	国際交流協会
34	社会福祉制度の情報提供 ・多言語による案内の充実		○		・ポルトガル語版及び英語版の制度説明リーフレットの対象者への配布を引き続き行っている。	福祉支援課
					・外国語版に翻訳したものを随時配布している。	こども課
					・臨時特別給付金支給事務では、支給対象者が多岐に渡ることから、案内文書やホームページに、翻訳版ややさしい日本語で周知を行った。（R3～R4非課税世帯給付金、価格高騰緊急支援給付金）	高齢福祉課
					・65歳到達や転入時の保険証送付時など、状況に応じ、翻訳した文書で案内を行っている。	介護保険課
35	母子保健、予防接種や健康診査の情報提供 ・多言語による案内の充実 ・外国語広報メールの活用		○		・予防接種や乳幼児健診の案内と問診票等を英語・ポルトガル語で対象者に郵送し案内した。	健康増進課
					・外国語版広報KANI、外国語広報メール、フェイスブックに乳幼児健診、予防接種の情報を掲載した。	人づくり課
					・昨年度取り組んだ子育て施策と外国人の受け入れについての調査研究の報告書を作成（外国人支援・多文化共生ネット）し健康増進課に進呈。	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
36	健康診査、健康相談が受けやすい環境の整備 ・通訳の派遣		○		・個別医療機関で実施される健(検)診や予防接種に、同医療機関の通訳で対応していただいた。 ・けんしんガイドの外国語版を作成しR5年度対象者に送付予定。 ・保健センターで実施する健康診査や健康相談業務において通訳を依頼し実施した。	健康増進課
					・新型コロナワクチン接種等の情報提供や相談の対応	国際交流協会
37	多言語対応が可能な医療機関の情報提供 ・県広域災害救急医療情報システムHPとのリンク ・外国語版ガイドマップの活用		○		・市HPと県広域災害救急医療情報システムHPはリンクされておりますが、それぞれの外国語版同士のリンクは、外国語版担当課で対応するため、それに協力します。 ・人づくり課窓口にある外国語版ガイドマップに医療機関等を掲載するために協力します。	健康増進課
					・窓口に外国語版ガイドマップを設置している。	人づくり課
					・今後ガイドマップの普及協力の予定	国際交流協会
38	保育園、可児市子育て健康プラザ等での多言語対応 ・通訳の配置、派遣 ・多言語文書の充実		○		・昨年度に引き続き公立土田保育園にポルトガル語通訳を配置した。 ・めぐみ保育園にタガログ語・英語通訳を配置した。 ・保育園申込書類等の更新時には外国語版も漏れなく更新を行っている。 ・キッズクラブは通訳を配置していないが、面談の際には必要に応じこども課の通訳を派遣している。 ・キッズクラブ入室申請書類案内の外国版を作成した。	こども課
39	多言語ややさしい日本語による母子保健サービス事業の充実 ・通訳の派遣		○		・母子保健サービスに係る乳幼児健診、相談、訪問、電話連絡や予防接種において、通訳の派遣を依頼し実施した。また、通訳対応ができない場合は、翻訳機器またはやさしい日本語により対応した。	健康増進課
					・マーノの通訳が不足の際には、市が実施する新生児訪問へ通訳を派遣している。	人づくり課

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
40	外国籍市民の子どもの就学保障について保護者への啓発		○		・令和5年度に小学校入学を迎える子どもがいるすべての家庭に、就学願を提出する依頼文書を郵送した。 ・就学願が未提出の家庭には、ばら教室KAN Iのコーディネーターが家庭訪問し、就学することの重要性について説明した。	学校教育課
					・就学や児童の発達に心配がある子どもの保護者と園の面談の際には、公私立問わず、こども課の通訳を派遣し、外国籍児童保護者の困り感に対する対応を行った。	こども課
					・小学校入学ガイダンスを行い就学の準備を含め情報提供した。 ・「おひさま教室」「ひよこ教室」「きぼう教室」「ゆめ教室」の教室入室の際の面談で保護者に啓発 ・相談窓口で相談者に啓発している。	国際交流協会
41	多言語ややさしい日本語による防災関連情報の提供 ・外国語版防災ガイドブックや災害時緊急メールを活用した防災知識の向上		○		・外国語版広報メールを英語、ポルトガル語により発信を実施した。	人づくり課
					・住民配信メール（すぐメール）により、多言語（日本・英・ポルトガル・タガログ・中国）での同時配信ができるよう機能を拡張することで、外国籍市民への迅速な情報提供が可能となった。	防災安全課
					・警報など発令されたとき、Facebookでやさしい日本語で情報発信した。	国際交流協会
42	外国籍市民が参加できる防災訓練の実施 ・多文化共生センターでの防災訓練の実施 ・防災関係機関・団体と連携した防災訓練の実施		○		・水防訓練（6月）、防災訓練（9月）にて、多言語支援センターの情報発信訓練を実施した。また、災害対策本部と多言語支援センター、避難所をZoomで接続（TV会議）し、現場との情報共有、連携確認を行った。	防災安全課
					・水防訓練（6月）、防災訓練（9月）の際、可児市多文化共生センターにて災害時多言語支援センター設置訓練を行った。ポルトガル語、英語、フィリピン語、やさしい日本語による情報発信を行った。言葉だけでなく動画やイメージイラストも一緒に撮影することでわかりやすい発信をすることができた。ライブ中継を行い、市民が今必要な情報を発信することが出来た。	人づくり課
					・6月5日水防訓練、9月4日の地震地震災害想定可児市防災訓練に参加 ・日本語教室や「ひよこ教室」で防災ワークショップを実施 ・土田東山自治会が、在住外国人向け消火訓練を実施 9月4日	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
43	企業等と連携した防災意識の向上・強化 ・外国語版防災ガイドブックの普及		○		・「可児市洪水・土砂災害ハザードマップ」（英・ポルトガル）や外国語版防災ガイドブックの配布、啓発を行った。	防災安全課
					・転入時に市民課窓口にて外国語版防災ガイドブックを配布した。	人づくり課
44	多言語ややさしい日本語による災害関連情報の提供 ・災害時の問い合わせに対応する仕組みづくり ・伝わる災害関連情報の表現を検討		○		・多文化共生センター主催の研修会等へ参加し、災害時の情報発信や取得方法の課題等について、外国籍市民や関係団体と情報交換、共有を行い、連携を確認した。	防災安全課
					・災害時情報を外国語翻訳だけではなくやさしい日本語にも翻訳し訓練時に訓練時に配信	国際交流協会
45	災害時における支援体制の構築及び連携の強化 ・災害時語学ボランティアの登録及び派遣体制の整備 ・社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）との連携 ・岐阜県国際交流センター（岐阜県災害時多言語支援センター）との連携 ・関係機関や団体等との連携		○		・可児市社会福祉協議会の災害ボランティアセンター設置運営訓練や、岐阜県災害ボランティア連絡調整会議設置訓練に参加し、災害時の連携確認を行った。	防災安全課
					・社会福祉協議会と災害ボランティアセンター運営スタッフ（ボランティア）が開催する防災訓練に参加し情報の共有に努めている。	高齢福祉課
					・防災安全課が作成する、避難行動要支援者名簿を1年に1回民生委員に配布し、地域の要配慮者の把握に協力してもらえよう促している。 ・また、3年に1回改定される諸調査等の取扱要領にもその旨記載し、改選で新たに委員となった人へも周知した。	国際交流協会
46	災害時における情報発信言語の拡充 ・多言語化するための体制づくり ・関係機関や団体等との連携		○		・多文化共生センターと災害時の情報発信や取得方法の諸問題について、情報を共有し連携を確認した。	人づくり課
					・住民配信メール（すぐメール）により、多言語（日本・英・ポルトガル・タガログ・中国）での同時配信ができるよう機能を拡張することで、外国籍市民への迅速な情報提供が可能となった。	防災安全課
					・facebookでのライブ配信、Instagramでの情報にも取り組んだ。 日本語教室やワタシバのfacebookなどでも情報提供し情報拡散の仕方を検証中	国際交流協会

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
47	多文化共生センターの災害時多言語支援センターとしての体制の整備 ・多言語や やさしい日本語による災害情報の提供、相談体制づくり		○		・水防訓練（6月）、防災訓練（9月）ではフレビアにて災害時多言語支援センター設置訓練を行った。（ポルトガル語、英語、フィリピン語、やさしい日本語による情報発信）	人づくり課
					・多文化共生センター主催の研修会等へ参加し、災害時の情報発信や取得方法の課題等について、外国籍市民や関係団体と情報交換、共有を行い、連携を確認した。	防災安全課
					・可児市水防訓練 6月5日 可児市と連動してZoomを繋いで実施。災害情報をやさしい日本語と英語、ポルトガル語、フィリピン語で情報発信訓練 ・地震災害訓練 可児市と連動してZoomをつないで実施した。送られた情報を英語、ポルトガル語、フィリピン語に翻訳し、Facebookでライブ配信した。	国際交流協会
48	災害時に助け合える関係づくりの推進の強化 ・地域活動への参加や自治会加入など、日頃から地域内で顔の見える関係づくりを推進 ・企業や外国籍市民等によるコミュニティ団体等を通じて、災害時の対処方法の情報提供 ・避難行動要支援制度の周知		○		・多文化共生マネージャー（人づくり課1名、国際交流協会1名（R4年度現在））のネットワークにより全国協議会と連携できる体制をとっている。 ・情報共有や伝達方法を充実させるために新たに「可児市外国籍市民会議」を設立した。	人づくり課
					・避難行動要支援者名簿の作成配布を行い、地域における支援体制の構築に努めた。 ・自治会が実施する地域防災訓練への外国籍市民の参加や、外国籍市民に対する防災啓発資料作成の支援、協力を行った。	防災安全課
					・防災安全課が作成する、避難行動要支援者名簿を1年に1回民生委員に配布し、地域の要配慮者の把握に協力してもらえよう促している。また、3年に1回改定される諸調査等の取扱要領にもその旨記載し、改選で新たに委員となった人へも周知した。	高齢福祉課
					・可児市地域づくりネットワーク会議を実施し、行政、NPO、可児市社協、FMララなど平時からの関係作りを行った。 10月14日 ・災害時ボランティアセンター設置訓練に参加 可児市社協主催の訓練に在住外国人も参加を呼びかけて実施した ・土田東山自治会が在住外国人対象に消火訓練を実施 ・「ひよこ教室」「さつき教室」日本語教室で避難訓練など実施 ・HUGゲーム（講師：明木一悦氏）2月17日	国際交流協会
49	防犯、交通安全、消費生活に関する意識啓発 ・外国語版広報紙、メール、リーフレット等による情報提供		○		・ばら教室KANIにて、外国籍児童向けの交通安全教室を実施した。特に県自転車条例の施行により、自転車保険の加入義務・ヘルメット着用努力義務について啓発を行った。	防災安全課

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
50	人権尊重の意識啓発 ・「可児市人権施策推進指針」に基づく取り組みの推進 ・人権意識調査の実施		○		・庁内各課が計画等を作成する際は人権を考慮するように周知している。 ・8月に人権意識調査を実施した。	人づくり課
					・LGBTq（SOGIの概念）ワークショップを実施 8月30日	国際交流協会
51	多言語による人権相談の実施 ・人権相談、法律相談などへの通訳の派遣		○		・外国籍市民から人権に関する相談があった際に通訳を派遣できるような体制を整えている。	人づくり課
					・相談窓口で対応し、市の法律相談などを紹介	国際交流協会
52	多文化共生の意識啓発 ・地域で活躍している外国籍市民等の紹介 ・「外国人の日本語作文コンテスト」の開催 ・多文化共生の出前講座 ・学校教育を通じた多文化共生教育の推進 ・市職員を対象としたやさしい日本語の講座の開催		○		・可児市国際交流協会から依頼の可児市職員向けにやさしい日本語についてのアンケートを行った。	人づくり課
					・国際交流協会等のイベントを各学校に紹介したり、国際教室担当者会で情報提供をしている。	学校教育課
					・多言語作文コンテストの開催 159作品の中から73作品をプレビアホールに掲載し、支持された20作品の読み上げを録画し配信する。2月12日 ・学校での講話 旭小学校3年生 12月12日 ・桜ヶ丘大学での講義 5月17日	国際交流協会
53	やさしい日本語を地域で教える仕組みづくり ・やさしい日本語の普及 ・やさしい日本語の講師の育成		○		・可児市国際交流協会から依頼の可児市職員向けにやさしい日本語についてのアンケートを行った。	人づくり課
					・可児市職員向けやさしい日本語についてのヒアリング実施 ・地区センターだよりのやさしい日本語化への働きかけを行った。	国際交流協会
54	異文化体験学習の機会と場の提供 ・国際理解講座の開催 ・多文化共生をテーマにした講演会の開催 ・多文化共生フェスティバル等のイベントの開催		○		・多文化共生フェスティバルの開催 11月6日 約500人参加 ・高齢者大学（帷子地区センター） 4月14日 ・高齢者大学（桜ヶ丘地区センター） 5月17日	国際交流協会
					・令和5年2月22日に開催する令和4年度第2回可児市子ども・子育て会議にて、多文化共生に関する紹介を実施する。	子育て支援課

項目	推進事業の内容	評価（該当欄に○）			令和4年度の進捗状況	主な取り組み主体
		計画以上	計画どおり	遅延・未着手		
55	多文化共生の拠点としての多文化共生センターの活用 ・情報の提供 ・交流の場の提供 ・多文化共生のための語学講座		○		・HP,facebook（フォロワー3,121人）、Instagram（フォロワー74人）で情報提供した。 ・多文化共生フェスティバルの実施 約500人来場 ・日本語教室の開催 土曜日、日曜日 各27回予定 23回実施 ・共生のための語学講座5言語（ポルトガル語、スペイン語、中国語、韓国語、英語 前期、後期各開講）	国際交流協会
56	多文化共生センターと子育て健康プラザの連携 ・利用者の往來の促進		○		・こどもに関する手続きのため来訪された外国籍市民に対して、多文化共生センターで実施している支援について案内した。	子育て支援課
					・保育園、幼稚園等の情報提供を窓口等で提供したり、子ども課を紹介 ・コロナで利用制限が出ていたので児童館などの紹介はあまりできていない。 ・相談者に対し、マーンを紹介	国際交流協会
57	自治会活動等への参画促進 ・自治会加入促進のための翻訳支援等 ・自治会加入者への支援		○		・可児市国際交流協会が実施する日本語教室「ワタシバ」について、外国籍市民集住地区である今渡地区センターでの開催に協力した。 ・可児市国際交流協会が実施する活動と自治会や地区センターの取り組みを連携させるため、連絡調整や開催に関する支援を行った。	地域振興課
					・地域振興課から自治会文書に関する翻訳依頼があった際には、ポルトガル語、タガログ語、英語で翻訳を行った。	人づくり課
					・各地区センターへのヒヤリングを行い、自治会長、連絡所長、地区センター長さんなどから地域の課題や自慢点を聴き取り連携を模索した。	国際交流協会
58	外国籍市民等によるコミュニティ団体の社会活動への参画促進 ・コミュニティ団体の育成と活動支援 ・外国籍市民等のコミュニティリーダーの育成		○		・かに多文化サポーター研修を実施 2022年9月18日～11月27日 全5回 ・土田地区、中恵土地区の地域の課題に取り組む。 地域交流として「もちつき交流会」2023年1月29日実施	国際交流協会
59	まちづくりへの参画促進 ・外国籍市民懇話会の開催 ・アンケート調査等による意見収集、多文化共生推進会議などの委員会等への参加		○		・新型コロナウイルスの影響により、外国籍市民懇話会は開催できていない。 ・「可児市外国籍市民会議」（ブラジル国籍、フィリピン国籍、その他国籍）を対象に意見交換会を新設した。	人づくり課
					・議会報告会への参加を促し、外国籍市民から直接議員に意見を届けた 11月20日 ・土田東山自治会 地域在住外国人を対象に消火訓練を行った。 ・今渡地区 ふれあいフェスタをウォークラリーとして実施され在住外国人への周知とボランティアスタッフとして在住外国人も参加	国際交流協会